

財 関 第 1 1 1 8 号
令和 2 年 12 月 23 日

各 税 関 長 殿
沖縄地区税関長 殿

関税局長 田 島 淳 志

関税法基本通達等の一部改正について

関税法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第100号）等の一部を下記のとおり改正し、令和3年1月1日（ただし、下記第3Ⅱ及びⅣについては令和2年12月23日）から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

記

第1 関税法基本通達の一部を次のように改正する。

別紙1「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第2 関税定率法基本通達（昭和47年3月1日蔵関第101号）の一部を次のように改正する。

別紙2「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第3 税関様式関係通達（昭和47年3月1日蔵関第107号）の一部を次のように改正する。

（Ⅰ 税関様式の一部改正）

次に掲げる様式をこれに対応する別紙3－1に掲げる様式に改める。

税関様式C第1000号	税関様式C第1000号-19
税関様式C第1000号-2	税関様式C第1000号-22
税関様式C第1000号-6	税関様式C第1000号-25
税関様式C第1000号-13	税関様式C第1001号
税関様式C第1000号-16	税関様式C第1001号-1

税関様式C第 1001 号-2
税関様式C第 1002 号
税関様式C第 1002-2 号
税関様式C第 1010 号
税関様式C第 1070 号
税関様式C第 1080 号
税関様式C第 2020 号
税関様式C第 2030 号
税関様式C第 2031 号
税関様式C第 2040 号
税関様式C第 2080 号
税関様式C第 2090 号
税関様式C第 2095 号
税関様式C第 2100 号
税関様式C第 2110 号
税関様式C第 2120 号
税関様式C第 2140 号
税関様式C第 2150 号
税関様式C第 2190 号
税関様式C第 2210 号
税関様式C第 2215 号
税関様式C第 2240 号
税関様式C第 2260 号
税関様式C第 3000 号
税関様式C第 3060 号
税関様式C第 3062 号
税関様式C第 3080 号
税関様式C第 3090 号
税関様式C第 3110 号
税関様式C第 3120 号
税関様式C第 3140 号
税関様式C第 3160 号
税関様式C第 3170 号
税関様式C第 3171 号

税関様式C第 3175 号
税関様式C第 3180 号
税関様式C第 3190 号
税関様式C第 3195 号
税関様式C第 3200 号
税関様式C第 3220 号
税関様式C第 3241 号
税関様式C第 3260 号
税関様式C第 3270 号
税関様式C第 3290 号
税関様式C第 3305 号
税関様式C第 3310 号
税関様式C第 3320 号
税関様式C第 3335 号
税関様式C第 3370 号
税関様式C第 3380 号
税関様式C第 3390 号
税関様式C第 3400 号
税関様式C第 3500 号
税関様式C第 3520 号
税関様式C第 3540 号
税関様式C第 4000 号
税関様式C第 4010 号
税関様式C第 4015 号
税関様式C第 4020 号
税関様式C第 4030 号
税関様式C第 5142 号
税関様式C第 5143 号
税関様式C第 5200 号
税関様式C第 5215 号
税関様式C第 5240 号
税関様式C第 5245 号
税関様式C第 5250 号
税関様式C第 5290 号

税関様式C第 5295 号
税関様式C第 5295-1 号
税関様式C第 5300 号
税関様式C第 5310 号
税関様式C第 5320 号
税関様式C第 5380 号
税関様式C第 5390 号
税関様式C第 5540 号
税関様式C第 5550 号
税関様式C第 5570 号
税関様式C第 5600 号
税関様式C第 5602 号
税関様式C第 5618 号
税関様式C第 5619 号
税関様式C第 5630 号
税関様式C第 5640 号
税関様式C第 5642 号
税関様式C第 5643 号
税関様式C第 5644 号
税関様式C第 5645 号
税関様式C第 5660 号
税関様式C第 5662 号
税関様式C第 5663 号
税関様式C第 5672 号
税関様式C第 5674 号
税関様式C第 5676 号
税関様式C第 5682 号
税関様式C第 5684 号
税関様式C第 5686 号
税関様式C第 5688 号
税関様式C第 5692 号
税関様式C第 5694 号
税関様式C第 5714 号
税関様式C第 5746 号

税関様式C第 5760 号
税関様式C第 5800 号
税関様式C第 5802 号
税関様式C第 5818 号
税関様式C第 5830 号
税関様式C第 5840 号
税関様式C第 5842 号
税関様式C第 5843 号
税関様式C第 5844 号
税関様式C第 5845 号
税関様式C第 5860 号
税関様式C第 5861 号
税関様式C第 5862 号
税関様式C第 5863 号
税関様式C第 5866 号
税関様式C第 5868 号
税関様式C第 5872 号
税関様式C第 5874 号
税関様式C第 5876 号
税関様式C第 5882 号
税関様式C第 5884 号
税関様式C第 5886 号
税関様式C第 5888 号
税関様式C第 5892 号
税関様式C第 5894 号
税関様式C第 5896 号
税関様式C第 5898 号
税関様式C第 5904 号
税関様式C第 5912 号
税関様式C第 5914 号
税関様式C第 5946 号
税関様式C第 5960 号
税関様式C第 6010 号
税関様式C第 6030 号

税関様式C第 7500 号
税関様式C第 7510 号
税関様式C第 8000 号
税関様式C第 8020 号
税関様式C第 8030 号
税関様式C第 8060 号
税関様式C第 8070 号
税関様式C第 8080 号
税関様式C第 8090 号
税関様式C第 8100 号
税関様式C第 9000 号
税関様式C第 9030 号
税関様式C第 9040 号
税関様式C第 9060 号
税関様式C第 9100 号
税関様式C第 9120 号
税関様式C第 9123 号
税関様式C第 9124 号
税関様式C第 9125 号
税関様式C第 9130 号
税関様式C第 9160 号
税関様式C第 9300 号
税関様式C第 9310 号
税関様式C第 9315 号
税関様式C第 9320 号
税関様式C第 9330 号
税関様式C第 9340 号
税関様式C第 9345 号
税関様式T第 1000 号
税関様式T第 1000-2 号
税関様式T第 1070 号
税関様式T第 1090 号
税関様式T第 1110 号
税関様式T第 1120 号

税関様式T第 1130 号
税関様式T第 1150 号
税関様式T第 1160 号
税関様式T第 1170 号
税関様式T第 1180 号
税関様式T第 1190 号
税関様式T第 1200 号
税関様式T第 1250 号
税関様式T第 1350 号
税関様式T第 1450 号
税関様式T第 1480 号
税関様式T第 1600 号
税関様式T第 1610 号
税関様式T第 1630 号
税関様式T第 1631 号
税関様式T第 1670 号
税関様式T第 1680 号
税関様式T第 1685 号
税関様式T第 1690 号
税関様式P第 1110 号
税関様式P第 7700 号
税関様式P第 8009 号
税関様式P第 8013 号
税関様式P第 8200 号
税関様式F第 1052 号
税関様式F第 1060 号
税関様式F第 1070 号
税関様式F第 1080 号
税関様式F第 1090 号
税関様式F第 1210 号
税関様式F第 1240 号
税関様式V第 1000 号
税関様式V第 1020 号
税関様式V第 1030 号

税関様式V第 1040 号
税関様式V第 1050 号
税関様式V第 1060 号
税関様式V第 1070 号
税関様式V第 1080 号
税関様式V第 1090 号
税関様式V第 1100 号
税関様式A第 1000 号
税関様式A第 1020 号
税関様式A第 1030 号
税関様式A第 1060 号
税関様式A第 1070 号
税関様式A第 1100 号
税関様式A第 1110 号
税関様式A第 1120 号
税関様式A第 1130 号
税関様式A第 1150 号
税関様式D第 1010 号
税関様式D第 1020 号
税関様式D第 1030 号
税関様式S第 1010 号
税関様式S第 1015 号
税関様式S第 1030 号
税関様式B第 1010 号
税関様式B第 1060 号
税関様式B第 1080 号
税関様式B第 1090 号
税関様式B第 1113 号
税関様式B第 1116 号
税関様式B第 1130 号
税関様式B第 1140 号
税関様式B第 1180 号
税関様式B第 1190 号
税関様式B第 1215 号

税関様式B第 1320 号
税関様式B第 1500 号

(Ⅱ 税関様式の一部改正)

税関様式C第2000号を別紙3－2のように改める。

(Ⅲ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙3－3「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

(Ⅳ 記載要領及び留意事項の一部改正)

別紙3－4「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第4 揮発油その他の石油類の数量測定に流量計を使用する場合の取扱いについて（昭和44年11月18日蔵関第3223号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙4のように改める。

第5 製造歩留事務提要の制定について（昭和45年6月1日蔵関第1282号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙5のように改める。

第6 永住出国者が携帯輸出する職業用具の認定について（昭和54年4月18日蔵関第367号）の一部を次のように改正する。

別紙を別紙6のように改める。

第7 日韓共同開発区域において天然資源を探查し採掘するために必要な装置等の取扱いについて（昭和55年6月13日蔵関第676号）の一部を次のように改正する。

別紙様式第1から別紙様式第3までをそれぞれ別紙7－1から別紙7－3までのように改める。

第8 製造たばこの小売定価の認可の申請等に伴う輸入価格確認事務取扱要領（昭和60年3月27日蔵関第320号）の一部を次のように改正する。

別紙8「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第9 石油類等の数量確認にレベル計を使用する場合の取扱いについて（平成4年6月9日蔵関第545号）の一部を次のように改正する。

別紙様式を別紙9のように改める。

第10 玉軸受等に対して課する報復関税に関する取扱いについて（平成17年8月22日財関第1059号）の一部を次のように改正する。

別紙様式を別紙10のように改める。

第11 知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成19年6月15日財関第802号）の一部を次のように改正する。

別紙様式5を別紙11のように改める。

第12 電解二酸化マンガンに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成20年6月13日財関第678号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙12-1のように、別紙様式2を別紙12-2のように改める。

第13 税関職員を保税蔵置場に派遣して行う検査及び貨物確認について（平成26年6月13日財関第605号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙13-1のように、別紙様式4を別紙13-2のように改める。

第14 トルエンジイソシアナートに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成26年12月24日財関第1309号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙14-1のように、別紙様式2を別紙14-2のように改める。

第15 水酸化カリウムに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成28年4月8日財関第468号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙15-1のように、別紙様式2を別紙15-2のように改める。

第16 高重合度ポリエチレンテレフタレートに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成29年9月1日財関第1131号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙16-1のように、別紙様式2を別紙16-2のように改める。

第17 炭素鋼製突合せ溶接式継手に対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（平成29年12月27日財関第1711号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙17－1のように、別紙様式2を別紙17－2のように改める。

第18 トリス（クロロプロピル）ホスフェートに対して課する不当廉売関税に関する取扱いについて（令和2年6月26日財関第640号）の一部を次のように改正する。

別紙様式1を別紙18－1のように、別紙様式2を別紙18－2のように改める。